



議会だより



令和2年3月定例会

議会新構成	2
あらまし・議案審議	4
予算審査特別委員会	6
一般質問目次	8
一般質問 7人が登壇	9
わたしたちの町（吾妻中学校）	16

あぶないからゆつくりね
千里小学校集団登校



議会だよりHP

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

新しい議会構成決まる!!

1. 氏名
2. 行政区
3. 期目

総務常任委員会

総務・財務・企画・消防防災及び他の委員会に属さない事項を所管します。

委員長



1. 渡部 一登
2. 長浜・蟹沢
3. 2期目

副委員長



1. 佐藤英一郎
2. 木地小屋
3. 3期目



1. 鈴木 元
2. 土町
3. 1期目



1. 五十嵐ミエ子
2. 東館
3. 4期目



1. 渡辺真一郎
2. 沼ノ倉
3. 4期目



副議長
金本 久美子



議長
渡辺 真一郎

3月2日臨時会が開催され、正副議長をはじめとする議会の構成が決定しました。
正副議長の選挙は、投票により行われた結果、議長に渡辺真一郎氏、副議長に金本久美子氏が就任しました。

議長に渡辺真一郎氏 副議長に金本久美子氏

就任あいさつ

町民の皆さまには日ごろから町議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。
私たちは、3月臨時会におきまして議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任いたしました。微力ではありますが、町の振興発展のため、そして議会活性化のため全力を傾注してまいります。
ご承知のとおり、本町も定住人口減少による過疎化や少子高齢化の加速、景気低迷による自主財源の減少など、多くの課題を抱えております。このような状況にあって、町民の皆様への負託に答えるべく、町当局と協力しながら、しっかりとした議会運営を行います。
議員一同心を新たに、専心努力してまいりますので、皆さま方のさらなるご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

経済建設常任委員会

土木・建築・上下水道・農林水産及び商工観光に関する事項を所管します。

委員長



1. 長澤 操
2. 沼尻駅前
3. 4期目

副委員長



1. 瀧田 勝昭
2. 八千代
3. 2期目



1. 二瓶 隆雄
2. 三城潟
3. 1期目



1. 星野あけみ
2. 上ノ上
3. 2期目



1. 金本久美子
2. 神明町
3. 4期目

文教厚生常任委員会

教育及び厚生に関する事項を所管します。

委員長



1. 佐藤 悦夫
2. 関脇
3. 3期目

副委員長



1. 佐瀬 真
2. 八千代
3. 3期目



1. 大高佐代美
2. 桜ヶ丘
3. 1期目



1. 後藤 公男
2. 萩窪
3. 5期



1. 関沢 和人
2. 夷田
3. 9期目

議会運営委員会

議会の運営・議会の会議規則・委員会条例等議長の諮問に関する事項を所管します。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 佐藤 英一郎 |
| 副委員長 | 後藤 公男 |
| 委員 | 渡部 一登 |
| 委員 | 佐藤 悦夫 |
| 委員 | 長澤 操 |

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員

会津若松・北会津・両沼管内の10市町村で組織する一部事務組合で老人福祉・消防の運営、更に会津全域の市町村で組織する地域振興事業を行っています。

- | |
|-------|
| 後藤 公男 |
| 関沢 和人 |

議会選出監査委員

代表監査委員とともに、町の財務について監査します。

- | |
|---------|
| 五十嵐 ミエ子 |
|---------|

統合中学校整備事業費 10億7300万円を可決!!

令和2年第2回定例会は3月12日から3月24日まで開催されました。町長から提出された議案は、令和元年度補正予算12件、令和2年度当初予算13件、条例の制定、一部改正、廃止が15件、指定管理者の指定7件、損害賠償及び和解1件であり、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問は7人の議員が2日間にわたり行いました。

【一般会計予算の概要】

令和2年度の一般会計予算の総額は、85億4300万円、前年度比9億5500万円の増額となった。

歳入は自主財源の根幹である税の確保がなお厳しい状況にあるが、徴収率向上への努力で負担の公平性を担保していく。

歳出は会計年度任用職員制度の導入、統合中学校整備事業及び少子高齢化に伴う義務的経費の増加が見込まれる。内部管理経費の節減や事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費も事業の効果と緊急性を最重点に選別し、事業費の圧縮を図った。

令和2年度末の町債現在額は、前年度比約3億4千万円増の約88億9900万円となる見込みである。安定した財政基盤を確保し、可能な限り起債額を削減する努力を続ける。

『歳出』

第七次猪苗代町振興計画

基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5つの基本目標でまちづくりを進めている。

子育て世帯の負担軽減や町内の待機児童ゼロを確保するための支援サービス、情報を発信し移住定住支援の充実を図り、本町で暮らす人や交流人口の増加を目指す。地域を担う人材育成に欠かせない教育を充実させるため、統合中学校整備事業費10億7300万円を計上し、教育活動を推進する。町民全員がまちづくりに参加でき、一人一人の思いや行動が町政に反映される町民との協働によるまちづくり、福祉向上に寄与する。

統合中学校整備

子どもたちの安心・安全な学習環境の整備を第一に、一時避難所としての機能も備え、再生エネルギーを活用した新しい時代にふさわしい施設となるよう、整備を進めている。令和4年4月開校に向けて、昨秋から敷地造成工事を実施。春から新校舎建設工事に着工できるよう準備を進めている。

あらまし

『歳入』

町税

個人町民税では農業所得の増加を見込む一方、法人では税率引き下げによる減額が見込まれる。軽自動車税、町たばこ税は実績見込みにより増額。入湯税は温泉施設利用者数の減少により減額。町税全体で約3594万円、率にして2%の増額。

地方交付税

国の地方財政計画等に基づき、前年度比約3492万円、率にして約1・2%の増額。

町債

過疎対策事業債では、統合中学校整備事業で8億2930万円を予定し、計8億7470万円。他に臨時財政対策債等を活用し、合計13億1840万円を発行。前年度比で51・2%、6億4330万円の増額計上。

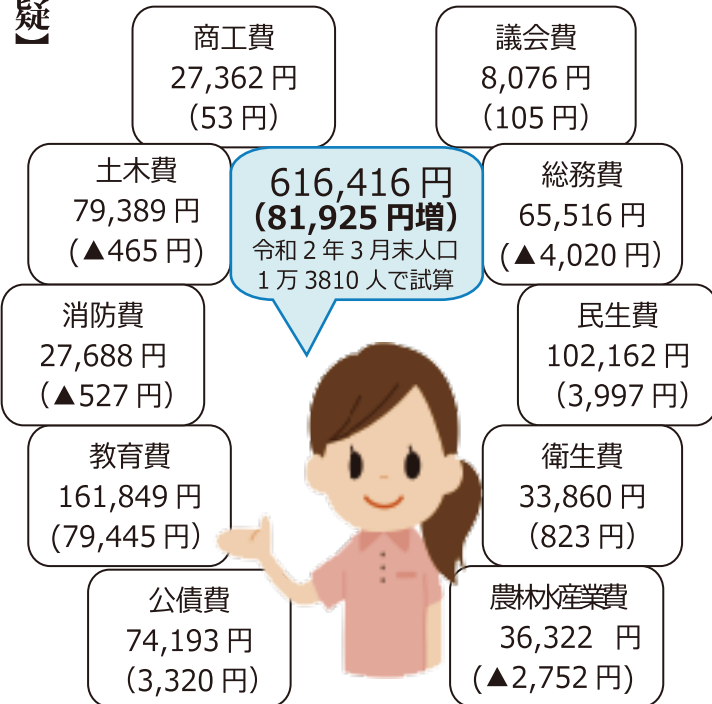
観光・商業振興対策

新型コロナウイルス感染拡大による観光への影響が危惧される。今後の感染状況や国・県の動向を注視し、県、猪苗代観光協会、町商工会、関係団体と連携を図り観光と商業の振興に取り組む。



令和4年4月に開校する統合中学校が整備される

町民一人当たりの主な使い道（一般会計）



※（ ）は昨年度対比

【主な質疑】

「猪苗代町付属機関設置条例」

問 要綱等で定めていたものを今般の会計年度任用職員制度導入に伴い整理したのか。

答 上位法で規定、条例で設置されているものは、すでに法整備をしている。要綱等で設置していた30機関を条例で改めて設置した。

「猪苗代町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」

問 町長等が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、どのような認定がされ、誰が判断するのか。

答 違法な職務行為によって当該地方公共団体に損害を及ぼすことを本人が認識しておらず、かつ認識しなかったということについて、著しい不注意がない場合を指す。住民訴訟により当事者の損害賠償責任を追及された場合、当事者から免責条例の適用に関する主張がなされることにより、最終的には裁判所が過失か否かも含め判断される。

「猪苗代町そば乾燥調製貯蔵施設設案例の一部を改正する条例」

反対討論

【五十嵐ミエ子】

消費税増税に伴い利用料金などの改定が提案されている。町民の厳しい実態をみると値上げは極力避けるべき。利用料は実質非課税のため、上げない対応を取るべきという観点から反対。

「令和2年度猪苗代町一般会計予算」

反対討論

【佐藤悦夫】

厳しい財源の中、負債が増えることは未来の子ども達に負担を強いることになると思うので、統合中学校建設予算が入っている予算案には反対。

【佐瀬真】

今シーズンの雪不足と新型コロナウイルス感染の影響から、さらに税収が落ち込む。身の丈に合っていない予算の中で進められる学校建設予算が入っているので反対。

【審議した議案と可決状況】

件名	1 鈴木元	2 大高佐代美	3 二瓶隆雄	4 渡部一登	5 星野あけみ	6 瀧田勝昭	7 佐藤悦夫	8 佐瀬真	9 佐藤英一郎	10 長澤操	11 五十嵐ミエ子	12 後藤公男	13 関沢和人	14 金本久美子	15 渡辺真一郎	結果
令和2年度猪苗代町一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	○	○	×	○	議	可決
猪苗代町そば乾燥調製貯蔵施設設案例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	議	可決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成：「○」、反対：「×」、議長「議」、欠席：「欠」、除斥：「除」、棄権「棄」、議場に不在「－」同数の場合には議長が採決に加わる。

議長を除く13名の委員で、令和元年度補正予算12件、令和2年度予算13件を審査しました。

令和元年度 一般会計補正予算

【主な質疑】

歳入

《町税》

問 固定資産税の滞納繰越700万円の減額は。

答 暖冬による雪不足で売上げが見込めない大口の2事業所分である。

問 たばこ税が当初予算の10%ほど増額になっている原因は。

答 当初予算で前年より減額としていた。実際たばこの消費本数は減少しているが、加熱式たばこが見込みよりも多かったと分析している。
問 入湯税の減額は雪不足だけが原因か。

歳出

《総務費》

問 地域おこし協力隊費の減額は。

答 3年満了で2人が欠員となった。補充するため募集を行ったが、1人しか採用できていない。今後欠員について二次公募したい。

《民生費》

問 敬老祝金地及び高齢者関連行事経費の減額割合は。

答 対象者が減り、敬老祝金は7%、敬老の集いや高齢者スポーツ大会などの行事経費は45%の減少となっている。



敬老の集い

《農林水産業費》

問 農業用機械整備に係る産地生産力強化の内容は。

答 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に必要な農業用機械、施設等の導入をするものである。対象者は人農地プランに位置付けられた中心形態や認定農業者、集落営農組織等である。

《土木費》

問 道路除雪費の待機料とは。

答 民間除雪委託をしているオペレーターの待機料と除雪車等の固定維持費の一部である。最大支払額1400万円を予定している。

《教育費》

問 統合中学校新校舎実施設計業務委託料の金額は。

答 最終的な契約額は7138万円であった。ほかに新屋内運動場基本設計業務委託は990万円となった。

国民健康保険特別会計

問 出産育児一時金252万円の減額の詳細は。

答 当初予算で12人分を計上していたが、6人の減額見込みとなった。

介護保健特別会計

問 介護予防に関する負担金等の伸びの内容は。

答 小規模多機能型の利用件数が増え、介護予防サービス給付費が359万7千円増加した。サービスが増えればケアプラン作成も多くなるため計画費も増額になった。

令和2年度予算

一般会計

歳入

《町税》

問 個人の町民税、なぜ農業所得が増えるのか。

答 昨年を上回る収量となったことから増額を見込んでいる。

問 固定資産税780万円増額の理由は。

答 償却資産の太陽光発電パネルが一部供用開始となり、県知事配分が見込まれるためである。

《法人事業税交付金》

問 新たに創設されたが、仕組みは。

答 消費税率引き上げに合わせ地方法人特別税が廃止された。法人市町村民税の減収を埋めるため、県税の法人事業税の一部5・4%が市町村に交付される。

《地方消費税交付金》

問 消費税引き上げ分はどのような社会保障の項目に使われるのか。

歳出

《農林水産業費》

問 福島大学食農学類農学実践型教育プログラムと連携して行う事業とは。

答 県内7つの市町村をフィールドとして、学生と市町村が連携し、地域の課題に取り組む事業である。本町では特産農産物の科学的特性の分析、六次化商品の開発、集落営農、里山保全と獣害対策、環境保全農業など、5つをテーマに設定している。

《商工費》

問 移住支援金160万円の内容は。

答 県と共同で行う移住対策支援事業である。東京23区に5年以上の在住者が本町へ移住し、タウンサイトで募集している企業に就職した場合に既定の額を支給する。

《消防費》

問 防災備蓄品の内容とこの備蓄品で被災者の健康は守れるのか。

答 非常食、救急用品、医薬品などを備蓄品として購入する。健康管理の部分では備蓄品の見直しも検討しなければならぬ。

《教育費》

問 統合中学校整備費の財源だが、8億2900万円ほどの地方債がある。建築や委託部分は起債対象事業なのか。

答 過疎対策事業を予定している。

問 委託や建築事業本体の適才性が後になって認められないというようなことはないのか。財源の担保は出来るのか。

答 非常に大規模な事業になるため、関係機関等に要望等を行ってきた。基本的に満額起債の要望を行い確保したい。令和3年度は財源的に厳しい状況になることから、本年度は基金を取り崩さず、起債一本で財源を賄いたい。

《債務負担行為》

問 新校舎建設工事の内容は。

答 令和2年度から3年度の2ケ年で工事を行う。校舎の建築工事、電気設備工事、機械設備工事で、合計金額は約25億8千万になる。

【令和2年度一般会計予算】 反対討論！

【瀧田 勝昭】
雪不足や新型コロナウイルスの世界的感染による観光客の減、世界経済が大幅に減速している状況下で、財源措置が明確でないような債務負担行為を行うことは、町民生活全体に影響が出る可能性があるため反対。

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

猪苗代町選挙管理委員の任期が4月29日で満了となるため、地方自治法第118条の規定により議長の指名推薦で行われ、当選人と決めました。

《選挙管理委員》

秋山 安夫 氏	(鳥帽子)
鈴木 道夫 氏	(千代田)
渡部 榮一 氏	(田子沼)
渡部 作藏 氏	(東 館)

《選挙管理委員補充員》

福地 覚雄 氏	(志 津)
鈴木 宣夫 氏	(不 動)
國井 宗雄 氏	(松橋浜)
渡部 久 氏	(相名目)

任期は令和6年4月28日の4年間です。

令和2年1月28日、佐藤光幸議員が逝去されました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

関沢 和人

異例の暖冬による経済対策

渡部 一登

猪苗代町の経済

五十嵐 ミエ子

新型コロナウイルス感染症対策強化

後藤 公男

今年度の暖冬、雪不足の対策

佐藤 悦夫

人口減少対策

佐瀬 真

選挙

瀧田 勝昭

人口減少がもたらす影響と対策

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をただすこと。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

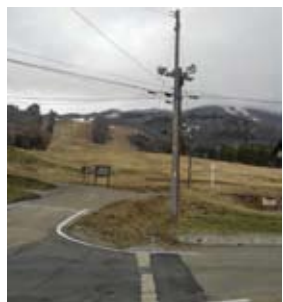
Q. 異例の暖冬などの影響による経済対策は
A. 関係団体と連携を図りながら有効な対策をとる

【質問】暖冬による町の経済状況は。

【商工観光課長】町内6スキー場は前年より約4億7千万円の減収となっている。宿泊業、飲食店、小売業、除雪を伴う建設業など幅広い産業に甚大な影響を及ぼしている。

【質問】経済の落ち込みによる対策は。

【商工観光課長】プレミアム付き観光商品券を追加販売した。また事業者の資金繰りが懸念されることから、福島県緊急経済対策の外的変化対応資金借入利息や信用保証料を補給する。



記録的暖冬で雪のないスキー場

【質問】今後の経済対策は。

【商工観光課長】新型コロナウイルス感染症対策など国県の動向を注視し、県並びに関係団体と連携を図り、有効な経済対策に取り組む。

【質問】収入が望めないスキー場関係従業員へ支援は。

【商工観光課長】町として直接的な支援は難しい。

Q. 国土強靱化地域計画の進捗状況は
A. 令和2年度早めの策定に向け取り組んでいる

【質問】統合中学校整備事業は国土強靱化計画に当てはまるか。

【企画財務課長】該当要件に当たるか、国土強靱化基本法の支援が受けられるのか、研究調査したい。

【質問】県の国土強靱化地域計画で長瀬川の堤防上部舗装を実施している。全堤防の整備要請の考えは。

【建設課長】機会あるごとに要望していきたい。

Q. 振興対策として第三セクターの整理統合は
A. 将来に向け検討協議を行うことも必要

【質問】役目を果たした第三セクターもあるのでは。

【企画財務課長】表磐梯高原開発株式会社の当初目的の一つは終了したが、スキー場運営による地域活性化を図る目的もある。現状を踏まえた協議検討が必要と考える。

【質問】猪苗代町振興公社とまちづくり猪苗代を統合すべきでは。

【企画財務課長】異なる営業方針のもと事業を行っている。各社の意向を踏まえた協議検討が必要である。

【質問】町の歴史文化をどのように捉えているか。

【生涯学習課長】重要な文化財を生み出した魅力ある歴史と、文化に恵まれた地域である。

【質問】どのようにまちづくりに活かすのか。

【生涯学習課長】文化的観光資源として情報を発信し、官民一体となり総合的なまちづくりに活かし、交流人口の増加につなげたい。

【質問】町の歴史文化の映像化を実現する考えは。

【生涯学習課長】大変有効な活用になると考える。国県の補助金など確認し、検討したい。



歴史文化の活用が望まれる



渡部 一登

Q. 雪不足などによる町独自の経済支援は
A. 可能な支援策を実施したい

【質問】雪不足や新型コロナウイルスの影響に対して、町独自の経済支援は。

【商工観光課長】新型コロナウイルス対策特別資金に対して、町独自の利子及び信用保証料を支給する予定である。またプレミアム商品券等の早期販売開始や利用期間の延長、利用者の範囲拡大など効果的な事業を実施したい。

【質問】雪不足への緊急支援策として、いなちけ・金融支援制度の利用実績と効果は。

【商工観光課長】町外者限定でいなちけを2千セット追加販売した。販売数は約800セットに留まったが、ある程度の経済効果はあったと考える。

金融支援制度の利用はゼロであった。



例年になく雪不足のスキー場

Q. 今期の除雪費用は
A. 2月末で2億729万8692円

【質問】今シーズンの除雪費用と稼働状況は。

【建設課長】予算額は4億96万5千円、2月末の支払額は2億729万8692円であった。町直営の出動日数は過去3年平均40日に対し、今年は6日間、率にして15%であった。



空き店舗を活用した新規事業所

Q. 新規創業支援をどう考えているか
A. 雇用拡大や産業振興に必要である

【質問】中小企業庁の発表では、新規事業所によって生み出される雇用は全体雇用創出の37.6%と、とても高い。これまでの新規創業の状況とその支援は。

【商工観光課長】創業支援塾をきっかけに6件、空き店舗活用事業では3事業所が新たに町内で創業した。

創業者支援資金融資制度では10事業所に利子補給を行い、経営基盤の安定を図っている。

【質問】創業の希望者やこれから担う町内外の挑戦される方へ、空き家を活用した支援はできないか。

【商工観光課長】町外からの定住促進事業補助金を100万円へ増額する。また首都圏から移住し支援対象企業へ就職や起業した方へ、福島県と町が来年度から共同で実施する制度を併用できる。

ICT企業の誘致や創業支援として、空き店舗活用事業等の拡充についても、そのニーズを把握しながら検討していく。



五十嵐ミエ子

Q. 町の新型コロナウイルス相談窓口は
A. 保健福祉課に設置されている



対策が取られている町立猪苗代病院

【質問】新型コロナウイルスに対する町立病院での柔軟な対応は。

【保健福祉課長】案内誘導により正面玄関へ入ることなく、通常使用しない部屋で問診や診察を行う。医師の判断で帰国者接触者相談センターへ連絡し、指示に従い対応する。

【質問】新型コロナウイルスに対する医療保険適用は。

【町民生活課長】PCR検査のみ3月6日以降に行った分から適用され、自己負担は求めない。

【質問】陽性診断を受けた場合の自己負担は。

【町民生活課長】入院した場合の医療費は、医療保険を適用させたうえで、自己負担分は公費で負担する。

【質問】資格証明書で受診した場合の自己負担は。

【町民生活課長】陽性の疑いがある場合、通常の被保険者証と同じように取り扱う。特段不利益は生じない。

Q. こどもの国保税均等割を廃止すべきでは
A. 広域化された制度のため、県と県内市町村が一体となって考える課題である

【質問】一般会計繰入金で軽減している自治体もあるが、今後は。

【町民生活課長】法定外からの繰り入れは広域化の趣旨に合わない。今後、も行う予定はない。

【質問】国に支援制度の創設を望むが。

【町民生活課長】会津の全市町村で構成する会津総合開発協議会を通し、子どもへの支援制度を以前から国に要望している。

Q. 給食費を無料化する自治体が増えているが
A. 保護者負担の軽減を前向きに検討したい

【質問】学校における食育の中心は給食で、生きた教材であると考えているが。

【教育総務課長】給食は教育の一環と位置付けられており、小中学校の児童生徒にとって発育だけでなく、健全な精神の育成にも重要である。

【質問】食育の推進と子育て世代の経済的負担の軽減から給食費は無料にすべきと考えるが。

【教育総務課長】学校給食法により施設面に関する以外の経費は保護者負担で、基本的に法の規定に沿って対応する。国や近隣市町村の動向を踏まえ、社会情勢の変化に応じ柔軟に対応したい。



後藤 公男

Q. 暖冬、雪不足の対策は

A. 町、県で支援策の拡充に応えていきたい



雪不足で3月8日に終了したスキー場

【質問】記録的な雪不足で、町内スキー場では2月までの入込数が例年と比べ大きく下回り、商業、観光業は大きなダメージを受けている。これに対し、県に支援要請をされたがその内容は。

【町長】観光商品券発行事業や信用保証料補給に対する財政支援、県独自の支援策の拡充、供給について、財政的援助には応えていきたいという回答を得ている。また、除雪を受託していた建設業者には出勤機会が少なく死活問題となるため、公共土木関連事業の予算配分の確保をお願いした。

Q. 廃校になる中学校の利活用は
A. 地域の意見を聞きながら進める



利活用が望まれる東中学校

【質問】令和4年4月に統合された猪苗代中学校が開校になる。廃校になる吾妻中学校と東中学校の取り扱い。

【教育総務課長】吾妻中学校は建築から42年程度経過している。耐震化法律制定前の建物なので、基本的には取り壊したい。東中学校は、小学校統合で使う校舎がまだ確定していないため、廃校になるか決定していない。

【質問】今後の利活用について、地域の希望や意見を聞くことが必要では。

【教育総務課長】吾妻中学校は、施設再利用で民間業者などから希望があれば、地域の経済活性化も図れるので、施設の貸与、譲渡を検討したい。東中学校が廃校になった場合は、地域コミュニティの場、民間業者等へ貸与、譲渡などが考えられる。廃校になる前に地域の方々と相談しながら検討する。

Q. 磐梯山ジオパーク、今後の進め方は
A. 3町村で運営体制を強化する

【質問】県内に一つしかないジオパーク。令和元年12月に条件付き再認定となった経緯と条件は。

【商工観光課長】日本ジオパークは4年ごとに見直し、再認定する制度になっている。昨年10月に再認定現地審査を受けたところ、基本計画の見直しと保全活動の策定、運営体制の強化、拠点施設の整備が指摘された。

今後基本計画の検証作業を行い、保全計画はデータベース化を目指す。3町村で地域おこし協力隊を活用し運営体制の強化に努め、裏磐梯ビジターセンターなどを拠点施設の候補として検討する。



佐藤 悦夫

Q. 町が主催する各種行事の廃止、縮小の考えは

A. 今後関係団体と協議しながら検討したい

【質問】人口減少で人材が不足している。町が主催する町民大運動会、町民球技大会など、縮小、廃止などの考えはないか。

【生涯学習課長】町民大運動会は、種目の見直しも含め関係団体と協議したい。町民球技大会も中央大会のみで実施できるよう、関係団体と協議し整理したい。

【質問】敬老の集いは招待者の年齢が1年ずつ繰り上がり縮小されているが、廃止する考えは。

【保健福祉課長】平成29年にアンケートを実施した。敬老の集い見直しの意見が多くあり、招待者年齢を段階的に引き上げた。社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿をお祝いするため、廃止は考えていない。

Q. これまでの雇用対策は
A. 各種事業を実施し、道の駅も整備した

【質問】雇用を増やす主な対策は。

【商工観光課長】教育旅行、インバウンド誘致など各種事業を実施し、観光客を増加させ雇用の維持と拡大に努めた。企業誘致にも取り組んでいるが、労働力確保や地理的条件など課題もあり、誘致までには至っていないが、新たな雇用の場として道の駅を整備した。



雇用の将来は？

Q. 東京電力株式会社からの賠償請求支払率は
A. 51・9%である

【質問】市町村別賠償請求額と支払状況で、近隣市町村と比べ、なぜ支払い率が上がらないのか。

【総務課長】請求総額の約7割が風評被害対策事業の費用である。27年度以降の協議分がなかなか整わないため支払われていないが、継続して賠償金請求を行っていく。

【質問】いまだに出荷制限がかかっているものがあるのか。

【総務課長】野生のキノコ、コシアブラ、タラの芽、ネマガリダケが出荷制限となっている。

民間業者の後押しという施設と捉え、町全体の雇用拡大、消費拡大につなげていく。



佐瀬 真

Q. 公職選挙法上、中元・歳暮を贈る行為は
A. 贈ったほうも、受け取ったほうも罰則の対象

【質問】選挙投票率の低さが問題だが、取り組みは。【選挙管理委員長】投票所の見直しで併合された投票区に無料送迎バスを運行した。また18歳の方や新成人に選挙啓発パンフレットを配布している。

【質問】期日前や投票日の投票所バスを走らせているところもあるが導入は。【総務課長】現在は考えていないが、今後投票環境の整備に努め、移動支援や移動期日前投票所など、投票率の向上に向けた取り組みを検討する。

【質問】行政防災無線を利用した選挙の呼びかけは不可能か。【総務課長】選挙の行動に対する啓発での使用は可能な部分があるので、検討していく。

【総務課長】選挙の行動に対する啓発での使用は可能な部分があるので、検討していく。



寄附禁止のルールを守って明るい選挙

【質問】公職選挙法上、特定の候補者を支援する者が有権者を投票所に送迎することは違反になるのか。【総務課長】公職選挙法に抵触するおそれがある。

【質問】選挙前にマニフェストと思われる文書図面の配布は違反となるのでは。【総務課長】候補者の当選を目的とすることが認められた場合、公職選挙法に抵触するおそれがある。

【総務課長】候補者の当選を目的とすることが認められた場合、公職選挙法に抵触するおそれがある。

Q. 新型コロナウイルス対策会議は
A. 2回開催している

【質問】雪不足でも誘客につながる冬のイベントが必要と考えるが。【商工観光課長】雪だけに頼らないイベントなどを関係機関団体と協議連携し、検討していく。

【質問】ふるさと納税を活かした宿泊業や飲食店などの事業者へ、先に寄付する支援プロジェクトが始まっているが導入は。【企画財務課長】その制度はまだ勉強していないので検討もしていない。

【質問】危機管理と予防の観点から、当町在住の感染症専門知識学者や、会津医師会会長などを招き、会議を開催する考えは。【保健福祉課長】国からの新たな通知や情報が発表されればそれを参考に今後検討する余地があると考えている。



他市における発熱外来の設置

【質問】医療崩壊を起こさないために町立病院を活用し、発熱外来を創設する考えは。【保健福祉課長】現在、設置は考えていない。



瀧田 勝昭

Q. 第一次人口総合戦略計画の評価は
A. 実績の取りまとめをこれから行う

	平成12年人口	平成17年人口	平成22年人口	平成27年人口	令和元年推計人口
人口	18,178人	17,009人	15,805人	15,037人	13,801人
増減	-696人	-1,169人	-1,204人	-768人	-1,236人
増減率	-3.7%	-6.4%	-7.1%	-4.9%	-8.22%
15歳未満人口	2,823人	2,362人	1,948人	1,781人	
15～64歳人口	10,605人	9,641人	8,951人	8,110人	
65歳以上人口	4,750人	5,004人	4,890人	5,109人	
15歳未満人口割合	15.5%	13.9%	12.3%	11.9%	
15～64歳人口割合	58.3%	56.7%	56.7%	54.1%	
65歳以上人口割合	26.1%	29.4%	31.0%	34.1%	
一般世帯数	世帯 5,268	世帯 5,066	世帯 4,940	世帯 4,922	

国勢調査人口の推移

【質問】人口減少で生活関連サービスや地域公共交通の縮小、行政サービスの低下が考えられる。また空き家等の増加、地域コミュニティ機能の低下により担い手が不足しているが、対策は。【企画財務課長】人口減少を遅らせる施策を行っている。国も第二期の人口ビジョン総合戦略を策定した。それらを基に人口減少幅を少なくする施策を実施したい。住民や関係団体等の知恵を拝借し、行政も努力していく。

【企画財務課長】人口減少を遅らせる施策を行っている。国も第二期の人口ビジョン総合戦略を策定した。それらを基に人口減少幅を少なくする施策を実施したい。住民や関係団体等の知恵を拝借し、行政も努力していく。

【質問】人口減少は自治体にとって危機である。それを住民と共有し、様々な問題を情報公開の上、住民と協働で実施する必要があるのでは。【企画財務課長】まち・ひと・しごと創生総合戦略計画の見直しについて、自己評価の達成の有無や、評価さえできない目標を確認できるように、住民参加のワークショップ開催や委員を公募するなど、新たな手法も検討すべきと考えている。

【企画財務課長】まち・ひと・しごと創生総合戦略計画の見直しについて、自己評価の達成の有無や、評価さえできない目標を確認できるように、住民参加のワークショップ開催や委員を公募するなど、新たな手法も検討すべきと考えている。

Q. 財政計画の公表は
A. 基本的に公表を考えている

【質問】国の地方財政計画で、地方創生を推進する基礎となる地域社会の持続可能性を確保するための事業推進の対応は。【企画財務課長】昨年、台風などで全国的に河川の氾濫が起きたことで、緊急しゅんせつ推進事業費が創設された。計画を国が認めれば、有利な起債で町管理の河川しゅんせつを進める動きである。

そのほか、地域社会再生事業費などの新たな事業、施策に対応するには、人的に厳しい状況だが、近隣市町村や広域連携の協力で取り組めるよう努力したい。

【質問】健全な財政運営は、その時々で変わり、公平性や透明性が求められる。情報は積極的に開示し、町民と共に考える行政運営をしなければ、人口減少で財政安定化は非常に難しいと思うが。【企画財務課長】開かれた行政情報の提供、そして住民と情報共有しながらこの難題に立ち向かう必要がある。「地域を育て みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」を目指し、努力する。

【企画財務課長】開かれた行政情報の提供、そして住民と情報共有しながらこの難題に立ち向かう必要がある。「地域を育て みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」を目指し、努力する。



まつもと れい
松本 レイさん（吾妻中学校）



わたしたちの町 ～自慢できる町～



町外に住んでいる友達や親戚に「猪苗代ってどんなところ？」と聞かれると、わたしは必ず「自然が豊かで、すごくきれいなところ。」と答えます。わたしはこの猪苗代の自然が大好きです。

猪苗代湖や磐梯山はもちろん、季節ごとに見頃を迎える花や木。そして雪が降る気候を生かしたスキーなど、この町は素晴らしい魅力にあふれています。そして、毎年これらを求めてたくさんの方々が観光で訪れます。

自然だけではありません。歴史や伝統など人々が代々受けついで来たものも、この町にしかない魅力のひとつです。

わたしたちにはあたりまえになって気づかないけれど、猪苗代にはもっとたくさん自慢できるような良いところがたくさんあると思います。この町に住んでいるからこそ見つけられる自慢を、一人一人に持っていてほしいです。そして、「猪苗代ってどんなところ？」と聞かれたらすぐに「こんなところ！」とこの町を自慢できるようになれると良いと思います。

こんなちょっとした考えが、これからの猪苗代町を作るきっかけになると思います。

6月議会は 6月3日(水曜日) 開会予定です。

【一般質問予定日：8日(月)・9日(火)】

※質問者・質問内容については6月1日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえきまるしめ



選任された議会広報編集特別委員

今号の表紙

新学期が始まり、初めての集団登校。歩道橋の階段を下りる1年生を上級生が見守ります。



編集後記

猪苗代町議会史上、初めての無投票による15人議員の改選。町民の皆様はどのように思われているでしょうか▼さらに3月定例会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴が取りやめとなりました▼議会構成も決まり、広報委員も新しくなりました。議会と町民の溝を埋めるべく、これからどのように議会を運営していくのか、広報の立場から皆様と共に考えてまいります▼皆様の率直なご意見をお寄せ下さい。

金本 久美子

議会広報編集特別委員会
委員長 金本久美子
副委員長 星野あけみ
委員 鈴木 元
委員 大高佐代美
委員 二瓶 隆雄
委員 佐藤 悦夫
委員 五十嵐ミエ子
議長 渡辺真一郎